



インフラメンテ
国民会議九州

立場を超えて連携を ピッチイベント

産学官でつくるインフラメンテナンス国民会議九州フォーラム(フォーラムリダー・日野伸一九州大学名誉教授)は12日、第8回ピッチイベント「インフラメンテナンスの新たなステージの取り組みと未来への継承」を福岡市内で開いた。パネルディスカッションが行われ、写真、老朽化するインフラを着実に次世代に継承するために、「行政と

民間、地域社会が立場を超えて連携を深めるべき」との認識で一致した。

パネルディスカッションのテーマは「維持管理の未来像と自治体の悩み」を包括的民間委託と新技術」。ツタワルドボクの福島邦治副会長(日本ピーエス)が進行役を務めた。

パネリストとして、国土交通省総合政策局の金井仁志公共事業企画調整課インフラ情報・環境企画調整官、九州地方整備局の猪狩名人九州道路メンテナンスセンター長、長崎市中央総合事務所森尾宣紀氏、大分県杵築市の平田勝宏上下水道課課長、インフロンニア・ホールディングスの岐部一誠取締役代表執行役社長兼最高経営責任者(CEO)、オービットの上田祐一設計第2部部长が登壇した。包括的民間委託の課題として森尾氏と平田氏から、「自治体と住民の間に距離が生まれる可能性がある」「小規模な工事だと民間事業者の利益を享受しにくい」といった意見が出された。さらに隣接自治体との広域連携で維持管理を行う場合は、PPP/PPFIな

どの導入に向けた自治体間の合意形成の難しさが挙げられた。

岐部氏はこれまでの全国におけるPPP/PPFIの導入事例を振り返り、「仕様発注よりも性能発注で行い、民間事業者の裁量に委ねる形にすれば利益確保も見込める」と指摘。地元事業者の業務量が増えた実例もあり、優先的に地元事業者が受注できる仕組みを構築するよう工夫すべきとした。

せられる維持管理に関する苦情件数が大幅に減少したとする事例を紹介し、住民サービスの上を著実に達成できる枠組みづくりが大事とした。広域連携での合意形成では「お互いの課題で共通する部分を見つけ出すことが、何よりも重要ではないか」と述べた。

維持管理での新技術導入についても意見交換し、「小規模な橋梁では従来の近接目視が効果的」(上田氏)、「新技術の仕様が目的ではなく、業務負担を減らす視点でDXを考えるべ

き」(猪狩氏)との意見があった。その上でインフラを次世代に残せるよう、自治体と民間、地域の3者が「三方良し」となるルール、仕組みを真剣に議論する必要があると結論付けた。

イベントでは金井氏や国土交通省道路局の和田賢哉道路メンテナンス企画室長によるインフラメンテナンスに関する課題説明や話題提供もあった。